

岡山に国際救援拠点構想

大規模災害備えAMD Aなど

南海トラフ巨大地震で大きな被害が想定される四国を支援するため、国際医療NGO「AMD A」(岡山市北区)と一般社団法人「岡山経済同友会」(同)が、岡山県を国際的な緊急救援拠点にする構想を進めている。すでに国連機関などにも伝えており、今後、受け入れ態勢の充実に必要な条例整備を、岡山、倉敷両市に働きかけていく。

(加藤律郎)

震災6年

AMD Aは、2016年3月、岡山経済同友会と大規模災害発生時における緊急医療支援活動に関する連携協定を締結。南海トラフ巨大地震では、四国の太平洋沿岸を中心に津波の被害が想定されるため、AM

DAの菅波茂代表(70)と岡山経済同友会の松田久代表幹事(64)は、比較的被害が少ないとされる岡山が、緊急救援拠点となるべきだと考えで一致した。



岡山を拠点とした災害支援について国連国際防災戦略事務局で説明した松田代表幹事(左)と菅波代表(右から2人目)(1月、スイス・ジュネーブで)＝岡山経済同友会提供

松田代表幹事は「南海トラフ巨大地震が起きれば、国内の機関だけでは対応しきれない」といい、今年1月、菅波代表とともにスイス・ジュネーブを訪問。国連人道問題調整事務所(OCHA)、同難民高等弁務官事務所(UNHCR)、世界保健機関(WHO)、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)などのほか、スイス銀行や地元NGOに足を運び、岡山の災害リスクの低さを説明した。各機関とも「日本政府からの要請が必要」とした上で、今後の連携について理解を示し、スイス銀行は、AMD Aが緊急出動する際

WHOなどと連携 受け皿整備 条例化目指す

の融資枠の検討を約束したという。

今後、AMD AはOCHAやWHOなどと、災害時の救援、救命について協力を進め、岡山経済同友会はUNISDRと連携して、事前復興整備などを担っていく考えという。

災害が起きた際、発生から72時間が過ぎると生存率が大きく下がるとされる。大規模災害では自衛隊や日本赤十字社だけでなく、NPOやNGOなどの民間組織の活動が不可欠で、松田代表幹事は「事前に海外の機関や団体と交流しておくことが、迅速な対応につながる」と話した。

両団体は、AMD Aが中心となって1994年から10年にわたって開催した「おかやま国際貢献NGOサミット」のスローガン「西のジュネーブ、東の岡山」を継承して理念などの条例化を目指し、将来的には首都直下地震などにも対応できる災害支援拠点となることを見据える。菅波代表は「国連機関と岡山をつなぐことで、大規模災害時に海外からの支援をスムーズに受け入れられるよう準備を進めたい」としている。